



Alma Mater SAPIENTIA

Vol.15
Mar.15.2001

発行：英知大学同窓会
〒661-8530
兵庫県尼崎市若王寺2-18-1
発行責任者：野村 裕
編集：英知大学同窓会

- ようこそ同窓会正会員へ.....1
- 英文学科5期生同窓会.....4
- これからの英知大学.....7
- 岸学長ご挨拶「21世紀を迎えて」.....2
- 1975年英文科卒業生同窓会報告.....4
- 中国語検定の合格者の増加.....8
- 就職課だより.....2
- 激動の時代には激動の時代の英知を.....5
- 留学生達の声.....8
- 同窓会事務局便り.....3
- 関東支部便り.....5
- 編集後記.....8
- ローラス大生(アメリカ)英知大に来たる.....3
- IT革命は就職活動を変えるか.....6

ようこそ

同窓会

正会員へ



会長 野村 裕

卒業生の皆さん、ご卒業おめでとうございます。また、同窓会への正会員としての入会を心強く思い、益々激動を続けている日本経済の状況下で社会の一員として飛びたたれる皆さんは、さぞ不安と希望に満ち溢れておられると思います。

昨今の官庁及び一般企業において、従来の綻びが明確にできてきており、老舗と言われた企業ほど、時代の流れについていけず、倒産するところが増えてきています。

その中で、新しい取組み、新しい企業、ベンチャー企業と呼ばれるところが躍進しております。世に言う「IT」情報産業が特に顕著に表われてきていると思います。

我大学は、その流れからいくと遠い勉学の位置にあり、「文学」という哲学・心理・センスという「人文学教育」の領域に位置すると思

ます。その意味からすると、「自然科学分野」が中心になる社会あるいは会社に就職され苦勞及び勉強されていく機会が増えるものと考えます。

本学の建学精神にありますように「人間は動物として身体的存在であるばかりでなく、知的存在者である。本学の使命は単なる知識の獲得に留まらず、人をこの英知へと導くところにある。」と教えているように、機械的及び時代的な部分の重要性はたしかにあります。人間のもっている「英知」は永遠に不滅なものと思えます。

その気持ちを持って、困難な状況に立ち向かってほしいと心から祈るものです。

また、卒業される皆様の多くは大学の四年間を一旦自由を求めて入学し、あつという間に自由を享受したつもりで大学を卒業していかれるでしょう。また、社会に出ても、少しは規制がありますが、自由に考え、自由に行動できる部分は多いと思います。しかし、自由を求めすぎるあまり、「自己」に甘く、節操を欠いた脆弱な体質が生じてくるものです。自由にはそれ相応の責任が伴います。「主体的自己責任」というものが、各個人に強く求められことになると考えます。

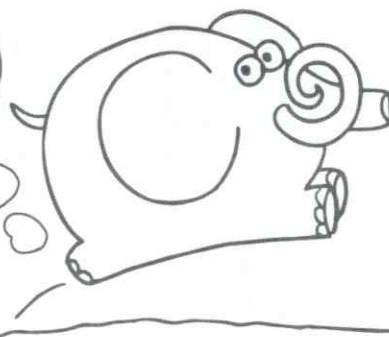
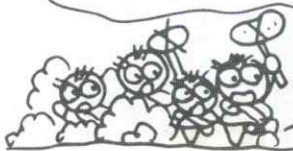
その中で、「英知大学」を卒業した我々も努力し後輩の為に未来

を切り開いて行く使命があります。何か悩んだり、落ちこぼれたりした時は、心配しなくても皆さんには、帰れる場所があります。最終の学び舎である大学、その我々の「同窓会」であります。

我々、一人一人の力が大きな流れを創ることを全員自覚し、協力し努力していこうではありませんか。

緊 / 急 / 告 / 知

「英知大学 分野別同窓名鑑」の募集のハガキが届いていると事務局へ問い合わせがありました。当該「名鑑」は同窓会とは無関係です。お申し込みは自己責任でお願いします。



端末、各種のマルチメディア機器がインターネットなどのネットワークで結ばれ、いつでもどこでも誰にでも簡単に使うことのできる環境が存在することなのである。

現在キャンパス内では、約八〇%の学生が携帯電話を持っていて、多くの大学ではこの携帯電話による情報の伝達を試みている。就職課でも各種の案内などの伝達は葉書によるものと、同時にEメールによる連絡をおこなっている。個人的にメールアドレスを保有している学生は、約三〇%である。英知大学でも近々に全学生にアドレスを配付することである。ある大学では卒業後も学生時代のアドレスが有効になるように配慮されている。これらは、若い世代において当然のツールとして普及している。そこで、肝心なのはそのコンテンツ (contents) 活用内容と、人そのものである。環境格差がなくなり利用機会が均等であれば、後はそれを活用する人の心が問われる。

『就職活動に変化が生まれるか』

冒頭の記事に見られるように、今日では過渡期的現象が顕著であり、IT革命が好ましい方向に進んでいるとはいえない。む

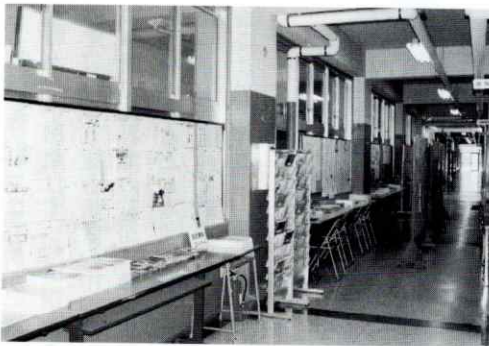
しろ情報弱者が社会の動きから取り残されている。

未だに不況トンネルの出口は見えない。企業のコスト意識は採用活動の経費にも大きく影響している。コストを削減し、少数の優秀なコア社員のみを採用しコア・コンピタンス (core competence) 中心となる能力による) 経営を推し進めようとする現れである。さらに、企業のコンテンツ計画と運営に当たる人材と、作業性の高いことに従事する人材とは当初より区別される。前者は正社員として採用しても、後者は派遣社員やアウトソーシング (外部委託) に委ねられている。学生にとってその見極めは困難を極め努力と我慢のいる時代であり、同時に職業観が問われる。そして、それは就職課の支援活動として重要な役割なのである。

職業観の醸成は、三回生になつてからの対処だけでは解決できるものではない。大学入学時より三回生へ向けて、そのカリキュラムは準備されなければならない。本学では既に実施している二回生対象のカリキュラムに「職業学」がある。本年四月からは新たに経営と人材コンサルタントの武野昭氏を講師として迎える。氏は最近に「人と組

織を変える・コンピテンシー入門」を出版された。これらの職業観醸成に役立つ授業は、各大学でも盛んに試みられている。人が職業観に目覚め、自己確立への道を歩むためには、親や教職員、もちろん社会がそれを育てる心が重要である。

IT革命は、現在入口に入ったばかりで、その成功は「いかに人に配慮するか」にかかっている。そして、就職活動が機会格差をなくし、教育の一環として取扱われるまでにはまだまだ時間がかかる。しかし、二十一世紀は間違いなくIT化により社会構造が変わる。伴って学生の努力とともに、就職活動の格差がなくなることを望んでやまない。



これからの英知大学

松本 信愛

同窓会の皆さん、いかがお過ごしでしょうか？

わたしもこの三月で丁度六十歳を迎え、英知大学での勤務も三十年となりました。人生の半分は英知と共に！(これから当分は半分以上になります！)

今年の正月の蹴り初め(恒例のサッカー部OBと現役の親睦試合)で靱帯を痛め好きなテニスも一ヶ月ほどおあずけでした。(年を覚えて！)

という声が聞こえてきます。さて、皆さんご存知のように、少子化のあおりで、大学、特に私学は学生確保の危機に見舞われています。受験生の方からみれば、行きたい大学に行き易くなったということは、好ましいことでしょうか？

(かといって、ゆとりある高校生活とはほど遠いようですよ。しかし、私学、特に英知のような「文学部だけの小さな私学」にとってはまさに死活問題です。もちろんユニ

ークな特徴があればいいのですが…

昔の英知の特徴は、こぢんまりとしていて、学生と教職員が親しく、気持ちのよいつき合いができ…と、現在もとても羨望されるようなものであったと思います。今でも、二十年、二十五年前の卒業生の方が、数年前の卒業生よりもよく知っていて親しい卒業生が多いと感じるのは年のせいでしょうか？

一時一八〇〇人いた学生も今は一四〇〇人近くになっていますが、それでも本場に「家族的」な大学にするのには多すぎると感じています。もちろん数の問題だけではないことは承知の上ですが…

卒業生、在学学生、教職員が心通わせることのできる「英知ファミリー」がもつと打ち出せればと思います。

私のホームページは以下の通りです。一度見てみて下さい。
<http://www2u.biglobe.ne.jp/~shinai/>



IT革命は 就職活動を 変えるか

英知大学就職課課長 須澤 晃

『就職不平等さらに拡大』

一月二十七日の朝刊、こんな記事が目をついた。「協定やめ格差なくすはずが…就職不平等さらに拡大」「企業、ネット逆手、選抜」「学生、大手に殺到、中小嘆き」と。

昨今の就職活動にはインターネットが必須手段であり、ネット社会のなかでは当然の現象かもしれない。しかしながら、就職情報産業からの数えきれないほどの企業情報を検索し、エントリー画面から自分の情報を送った結果「充実した活動だと錯覚していた」と。

また、ホームページには、女子の採用実績が少ないとか不利であるとか都合の悪いことは出ていない。ついには、情報量に圧倒されて自分を見失っていたのである。

さらに、インターネット上では情報を全方向へ同時に提供でききる一面、情報の相手も内容も

限定が自由である。ペーパーでも同じ現象は見られたが、いわゆる一流大学生のみに限定した情報提供をおこなっている場合がある。ネット社会では全く個人の世界に限定されるため他人には判らないことが多い。

多くの一般学生はひたすらエントリーの返事を待つが、気が付けば採用終了とか留学帰り対象などの特定の秋採用に代わっている。このように大手企業側の意識的差別行為が、一般学生側には差別被害が拡がっている。

『デジタル・デバイド現象』

ネットワークシステムを構築する先駆け企業でありトップカンパニーでもあるシスコシステムズという会社がある。ネットワーク機器の分野では、シスコ製品は世界市場の八十%のシェアを確立している。そのCEOであるJ・チェンバースは「インターネットと教育こそが、格差をなくすための機会を提供しうる。なぜならインターネットによってはじめて経済規模を問わず、個人や企業、国が同じ土俵でコミュニケーションするところが可能だからである」と。ところが、そのためには重要な条件がある。当然それはインフラ(基盤)としてのコンピュータとネ

ットワーク、そしてそれを駆使するソフトウエア、ヒューマンウエア環境の徹底した普及である。そうでなければ、インターネットによるコミュニケーションと教育の一体化が進むどころか格差が広まり分離二極化が進むのである。この現象をデジタル・デバイド(コンピュータのもたらす社会の分離二極化)という。

アメリカのクリントン前大統領は、二〇〇〇年の一般教書演説でデジタル・デバイド克服を、残る任期における取り組みの最優先事項と掲げた。一九九九年七月の商務省の調査では、年収七万五千ドル以上の家庭では六〇%がインターネットを利用しているが、年収二万ドル以下の家庭では一〇%にすぎなかった。

また、白人のネット・アクセスが黒人やヒスパニック系を圧倒していた。そこで、二〇〇〇年においてアメリカは巨額をIT関連に投じて格差是正に取り組み、およそその成功を収めた。

さて、こと日本ではどうか。二〇〇〇年六月の三菱総研の調査では、インターネットの利用率は六%とのことである。我が国の首相は前国会の所信表明演説でITという言葉は何度述べたことか。口先で述べた数で改

革が進むなら政治家などいらな

い。今日まで事態は何も変わらず、公立学校では「ゆとりの教育」などという訳のわからぬ制度が始まる。塾や家庭教師などの教育産業が新たな事業を始め受験生の格差を生むことになるであろう。デジタル化を提唱しながら、日本のリーダーはその本質とその運用方法を理解できていないため、

当然格差がなくなるどころか拡がることになる。また、学生の就職環境では不平等格差となるのは必至である。

『ユビキタス社会の実現は可能か』

ところで、IT革命の先進国は北欧にある。スウェーデンのエリクソン社やフィンランドのノキア社は、一〇〇年以上の通信技術と運用の歴史があり、さらに両国の人口がIT革命に適当であったこともあり、ユビキ



タス (ubiquitous) 社会の実現に最も近い状況にあると言われている。ユビキタスとは「神が同時にいたるところに存在する」というラテン語である。ある特定の場所や人だけが恩恵を受けるといふのは革命の本質的意図ではない。人類史上、農業革命も産業革命も、いずれも人類社会の構造を大きく変化させた。

IT革命も地球上の構造格差をなくすことに貢献するものと期待される。携帯電話やモバイル